

地域連携ネットワーク構築支援に係る成果報告

2015年7月31日

一般社団法人 群馬県建設業協会

群馬県建設業協会の取組みについて

今までの取組み

- 県内における建設産業担い手育成の現状調査。
- 地域連携ネットワーク構築の可能性を調査。

調査項目

- ① 群馬県の産業人材育成政策について
- ② 県内教育機関の建設産業の担い手教育について
- ③ 県内建設系職業訓練施設について
- ④ 県内建設関係団体の担い手対策について

群馬県の産業人材育成政策について

- 群馬県の主要な産業人材育成政策として、「第9次群馬県職業能力開発計画」(平成23年度～平成27年度)を調査。
- 同計画は、建設産業の人材不足が顕在化していない平成23年度に策定されている。

第9次群馬県職業能力開発計画の概要

群馬県「第9次群馬県職業能力開発計画」
(平成23年度～平成27年度)より抜粋

都道府県職業能力開発計画について

● 性格 ●

職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、群馬県で行われる職業訓練及び職業能力検定その他職業能力の開発及び向上に関する施策の基本となる計画です。

● 期間 ●

平成23年度から平成27年度までの5年間です。

● 目的 ●

本県の産業人材の育成支援と雇用労働の安全・安心確保を実現し、本県産業の発展に寄与することを目的としています。

群馬県の職業能力開発行政をとりまく状況

遅れる景気回復

経済は、リーマンショック後急速に悪化し、アジアの堅調な経済回復により経済状況の持ち直しが見られるものの、企業活動や雇用情勢等の実体経済への波及は遅れている。

増加する非正規雇用

県内の就業者のうち3人に1人が非正規となっており、非正規労働者の増加と、所得格差の拡大等が問題になっており、離転職者や非正規労働者のセーフティネットの整備が課題となっている。

急速に進む人口減少

本県の人口は、平成23年以降200万人を下回ると予想され、生産年齢人口も減少する。少子化時代に対する産業人材育成への対応が求められている。

技能継承の課題

各企業は技能者等の確保を定年延長や再雇用等で対応する傾向にあり、技能継承に問題を持つ事業所88%と右肩上がりである。

就業の構造と新雇用分野

本県の産業構造は第2次産業(製造業等)の割合が全国6位に対して、第3次産業の割合は41位であり、依然としてものづくり立県である。
また、県内製造業の求人量は緩やかに減少傾向にあるが、福祉や医療等の求人は増加傾向にある。

第9次群馬県職業能力開発計画全体構成

3つの基本的方向性

I 雇用環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

・雇用のセーフティネットとしての機能を拡充し、県民の就業促進を図り、職業能力の開発・向上の推進に努める。

II 群馬の産業を支える人材育成

・県産業の基盤となる技術・技能を担う人材育成に努め、県内企業の人材育成を支援し、技能の振興を図り、県内産業を維持・強化する。

III 効果的・効率的な職業能力開発の推進

・公共と民間との適切な役割分担と連携を図り、県の推進する関連施策との連携を強化し、地域における職業能力開発を効果的・効率的に推進するための体制を整備する。

9つの施策展開

1 就業促進のための職業能力開発

<短期的職業訓練の充実等>雇用のセーフティネットとして、就業が容易ではない方々に対する施策を充実します。また、様々な制約により就職活動を断念している方々の就業を促すための施策を実施します。

2 県民の主体的な職業能力開発の支援

<能力評価制度(技能検定)の普及促進等>雇用に確保し安定した職業生活を送るために、県民自らがその職業能力を把握し、職業能力の開発に取り組むことを支援する体制を整備します。

3 産業人材の育成に対する支援

<認定職業訓練の推進、企業の人材育成支援(在職者訓練)等>群馬を支える企業の人材力を高め、競争力ある産業育成のため、産業界と連携した、職業能力開発の環境整備を図ります。

4 産業人材の確保に対する支援

<産業技術専門校のカリキュラム強化等>企業が求める人材の確保を図るため、産業界との連携を強化してニーズにマッチした職業能力開発を実施し、県内産業で活躍出来る人材を育成します。

5 人材育成・確保の拠点整備

<学校教育との連携等>地域において関係機関と連携しながら職業能力開発を推進するための体制を強化します。

6 技能の振興と継承

<若年者への技能振興、技能競技大会の推進等>ものづくり等の技能の評価を高め、技能の向上と円滑な技能継承を推進します。

7 関連する行政分野や地域との連携

<ハローワーク等の行政機関や業界団体との連携強化等>地域全体で職業能力開発を推進していくため、関連行政分野との連携強化と、地域における人材育成のためのネットワークづくりを進めます。

8 公共職業訓練の効果的な事業展開

<民間活用型訓練の活用推進(第3次産業分野)や官民の棲み分け推進等>公共職業訓練の役割を明確化し、効果的で効率的な職業訓練を実施します。

9 産業技術専門校の科目再編

<産業技術専門校施設内訓練の科目再編等>常に訓練の質の向上を目指し、産業技術専門校で実施する施設内訓練はものづくり分野等の第2次産業を中心に地域社会のニーズに対応した科目の再編に努めます。

県内教育機関の建設産業の担い手教育について①

- 群馬県が主宰する「産学官連携会議」に参加。
- 産学官が協働し、主に技術者不足への対応策を協議。
- 今後、技能労働者不足の問題にテーマを拡大し、さらに取り組みを進める。

産学官連携会議とは

- ・平成25年8月、群馬県が常設会議として設置。
- ・建設産業への若手の入職者増、定着率向上を目的に産学官が連携。

産学官連携会議の構成メンバー

- 産：群馬県建設業協会、群馬県測量設計業協会
- 学：群馬大学、前橋工科大学、群馬高専、
工業高校、農業高校、土木学会
- 官：群馬県、群馬県建設技術センター

県内教育機関の建設産業の担い手教育について②

産学官連携会議の主要な取組み

- ① 効果的なインターンシッププログラム作成
- ② 求人情報の公開
- ③ 資格取得講習の実施
 - ・1、2級土木施工管理技士試験対策講座
 - ・クレーン運転免許講習
- ④ 建設系高校生に対する説明会の実施
- ⑤ 建設業紹介冊子の作成



技能労働者不足の問題にテーマを拡大

県内建設系職業訓練施設について①

- 県内の職業認定訓練校を対象に、「群馬県内建設系職業訓練に関する基礎調査」を実施。
- 「入校生の減少」、「運営費の捻出」、「職業訓練指導員の確保」等に課題。

調査の概要

調査日：平成27年2～3月

対象：群馬県内建設系職業認定訓練校15校

回答：12校(回答率 83.3%)

訓練校運営上の課題

- ・ 入校生の減少（非常に重要：8校、重要：1校）
- ・ 運営費の捻出（非常に重要：4校、重要：3校）
- ・ 入校生の意欲の低下（重要：5校）
- ・ 職業訓練指導員の確保（非常に重要：2校、重要：3校） 等

県内建設系職業訓練施設について②

県内職業訓練施設の現状

- 県内主要市に伝統ある高等職業訓練校が立地。
- 社員教育用の企業内訓練校も誕生。
- 13分野(建築、とび、鉄筋、板金、塗装等)、23科目の職業訓練を実施。
- 過去3ヶ年の入校生、修了生数は、増加傾向。

	入校生	対前年度 %)	修了生	対前年度 %)
24年度	52名	—	39名	—
25年度	123名	236%	121名	310%
26年度	160名	130%	136名	112%

→ 前橋高等職業訓練校に短期課程が新設、充実された影響。

実施事業への移行について①

- 予備調査により、職業訓練校、建設業団体の既存の取り組みを収集。
- また、職業訓練校、建設業団体ともに、担い手対策の推進に際する連携ニーズがあることを確認。
- 今後、「建設業人材確保・育成に関する協議会」を設立し、実施事業に取り組む予定。

実施事業への移行について②

今後の方向性

地域連携の可能性

「建設業の若年者の担い手対策に関する連絡会議構想」について、

職業訓練校 10/12校

建設業団体 11/14団体

が興味があると回答。(※)

(※) 「群馬県内建設系職業訓練に関する基礎調査」
「群馬県内建設産業団体の担い手対策に関する基礎調査」より



「建設業人材確保・育成に関する協議会」の設立

- ・ 建設業団体、職業訓練校、建設系高校等からなる協議会を設立予定。
- ・ 協議会において、実施事業内容の協議・検討及び担い手確保・育成に関する情報の共有を図る。

ご清聴ありがとうございました。



マスコットキャラクター **ぐんけんくん**